

令和7年5月1日現在

組 合 規 約

ダイワボウ健康保険組合

第 1 章	総 則	1
第 2 章	組 合 会	2
第 3 章	役員及び職員	7
第 4 章	事 業	1 1
第 5 章	財 務	1 3

ダイワボウ健康保険組合規約

施行日	昭和16年 4月 1日	
改正日	昭和16年 5月23日	昭和24年 6月 9日
	昭和16年 6月 1日	昭和24年 9月17日
	昭和16年 9月11日	昭和24年11月16日
	昭和17年 5月31日	昭和25年 4月 1日
	昭和17年 6月17日	昭和26年 4月23日
	昭和17年 7月27日	昭和26年 6月19日
	昭和17年 8月 7日	昭和26年12月 1日
	昭和18年 4月 1日	昭和27年 8月19日
	昭和18年10月 8日	昭和27年 6月 6日
	昭和19年 4月 1日	昭和27年 7月 1日
	昭和19年 6月 1日	昭和27年 8月26日
	昭和19年 8月15日	昭和27年10月17日
	昭和19年12月 2日	昭和28年 7月22日
	昭和21年 3月31日	昭和28年12月 1日
	昭和21年10月 8日	昭和29年 5月11日
	昭和21年11月19日	昭和29年10月 1日
	昭和22年 7月23日	昭和30年 3月31日
	昭和22年 9月 1日	昭和30年 7月19日
	昭和23年 3月19日	昭和32年 3月30日
	昭和23年 4月 1日	昭和32年 9月24日
	昭和23年 9月29日	昭和32年10月21日
	昭和24年 1月 6日	昭和33年12月 5日
	昭和24年 4月 1日	昭和34年 4月17日
	昭和24年 4月 5日	

昭和37年 6月 8日	昭和52年 6月 1日
昭和37年 6月22日	昭和53年 3月31日
昭和38年 9月 9日	昭和53年 4月15日
昭和39年 2月13日	昭和53年 5月 8日
昭和39年 5月22日	昭和56年 3月28日
昭和39年11月11日	昭和56年 3月31日
昭和40年 5月24日	昭和57年 7月29日
昭和41年 4月27日	昭和57年 8月20日
昭和41年 7月13日	昭和58年 3月25日
昭和41年 9月 1日	昭和58年 3月31日
昭和43年 3月12日	昭和58年10月 1日
昭和44年 5月 1日	昭和59年 1月11日
昭和46年 2月25日	昭和59年10月 1日
昭和46年 9月 3日	昭和61年 4月26日
昭和47年 2月21日	昭和61年 7月 1日
昭和47年 7月28日	昭和63年 3月 1日
昭和47年12月28日	昭和63年11月21日
昭和48年10月 1日	平成 1年 3月31日
昭和49年 1月23日	平成 2年 3月 1日
昭和49年10月 9日	平成 2年 3月31日
昭和50年 2月 4日	平成 5年 7月28日
昭和50年 3月31日	平成 5年 9月30日
昭和50年 8月20日	平成 6年 9月19日
昭和51年 9月13日	平成 6年 9月26日
昭和52年 3月30日	平成 6年 9月30日

平成 6年10月28日

平成 7年 3月31日

平成 8年 3月31日

平成 8年 4月25日

平成 8年11月29日

平成 9年 4月30日

平成10年 4月14日

平成10年 4月30日

平成11年 3月31日

平成11年 4月 1日

平成12年 1月 1日

平成12年 3月22日

平成12年 3月31日

平成12年 5月 1日

平成13年 2月27日

平成13年 3月13日

平成13年 3月14日

平成13年 4月 1日

平成13年 7月23日

平成14年 1月 1日

平成14年 3月15日

平成14年 4月12日

平成14年 7月31日

平成14年11月18日

平成15年 2月28日

平成15年 3月14日

平成15年 8月13日

平成17年 2月28日

平成17年 8月23日

平成17年10月31日

平成18年 1月20日

平成18年 1月23日

平成18年 2月 8日

平成18年 3月13日

平成19年 3月26日

平成19年 3月29日

平成19年 9月28日

平成20年 3月 3日

平成20年 4月 1日

平成21年 7月 1日

平成21年 8月 7日

平成21年 9月18日

平成22年 2月26日

平成23年 2月24日

平成23年 2月28日

平成23年 3月 1日

平成23年11月21日

平成24年 1月27日

平成24年 2月27日

平成24年 9月13日

平成26年 8月21日

平成27年 3月 9日

平成27年 4月28日

平成28年 2月24日

平成29年 6月 2日

平成29年 8月 8日

平成29年 8月21日

平成30年 3月 1日

令和 2年 4月 1日

令和 3年 4月 1日

令和 3年 5月21日

令和 3年 8月21日

令和 3年10月 1日

令和 4年 7月 1日

令和 4年 8月 1日

令和 4年 8月22日

令和 4年11月26日

令和 5年 1月 1日

令和 6年10月 1日

令和 7年 4月 1日

令和 7年 5月 1日

第 1 章 総 則

(組合の目的)

第 1 条 この健康保険組合（以下「組合」という。）は、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号。以下「法」という。）に基づき、この組合の組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とする。

(組合の名称)

第 2 条 この組合は、ダイワボウ健康保険組合という。

(組合の事務所等)

第 3 条 この組合の事務所は、次の場所に置く。

所在地 大阪府大阪市中央区久太郎町 3 丁目 6 番 8 号

(設立事業所の名称及び所在地)

第 4 条 この組合の設立事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

ダイワボウ健康保険組合	大阪府大阪市中央区
大和紡績株式会社出雲工場	島根県出雲市
ダイワボウレーヨン株式会社	島根県益田市
大和紡績株式会社播磨工場	兵庫県加古郡播磨町
ダイワエンジニアリング株式会社	島根県益田市
ダイワボウライフサポート株式会社	大阪府大阪市中央区
大和紡績株式会社明石工場	兵庫県明石市
大和紡績株式会社益田工場	島根県益田市
ダイワボウアドバンス株式会社	東京都中央区
大和紡績株式会社	大阪府大阪市中央区
大和紡績株式会社美川工場	石川県白山市

(公告の方法)

第 5 条 この組合において公告しなければならない事項は、この組合のホームページ及び事業所の掲示板に掲示する。

第2章 組 合 会

(議員の定数)

第6条 この組合の組合会の議員の定数は、16人とする。

(被選挙権を有しない者)

第7条 次の各号に掲げる者は、議員となることができない。

- (1) 法第118条第1項各号のいずれかに該当する者。
- (2) 日本国外にある者であつて、その期間が3か月以上の者。

(議員の任期)

第8条 議員の任期は、2年とする。

2 前項の任期は、選定又は総選挙の日から起算する。ただし、選定又は総選挙の日が前任者の任期満了前である時は、前任者の任期満了の日の翌日から起算する。

3 議員に欠員を生じたため、新たに選任された議員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 議員の定数に異動を生じたため、新たに選任された議員の任期は、現に議員である者の任期満了の日までとする。

(互選議員の選挙の方法)

第9条 被保険者である組合員の互選する議員（以下「互選議員」という。）の選任は、単記（連記）の無記名投票による選挙により行なわなければならない。ただし、議員候補者数が選挙すべき議員の定数を超えない場合は、この限りでない。

2 前項の投票は、1人につき1票とする。

(互選議員の選挙の管理)

第10条 互選議員の選挙においては、選挙区ごとに選挙長をおかななければならない。

また、2以上の投票所を設けるときは、投票所ごとに投票管理者をおかななければならない。

2 選挙長及び投票管理者は、理事会において選任する。

3 選挙長は、選挙会の開閉、開票の管理及び当選人の決定並びに2以上の投票所を設

けない選挙区の投票の管理その他選挙の管理に関し必要な事務を行う。

4 投票管理者は、投票所の開閉その他投票の管理を行う。

5 互選議員の選挙を行ったときは、選挙長は選挙録を、投票管理者は投票録を作り、それぞれこれに署名しなければならない。ただし、第9条第1項ただし書の規定により投票を行わない場合においてはこの限りではない。

(当選人)

第11条 選挙の結果、各選挙区において最多数の投票を得た者から順次定数に達するまでの者を当選人とする。ただし、各選挙区内の議員の定数をもって投票の総数を除して得た数の6分の1以上の得票がなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、第9条第1項ただし書の規定により投票を行わない場合においては、当該議員候補者をもって当選人とする。

(選挙の無効)

第12条 選挙は、選挙の規定に違反することがあって、選挙の結果に異動を生ずるおそれがある場合に限り無効とする。ただし、当選に異動を生ずるおそれのない者を区分することができるときは、その者に限り当選の効力を失うことはない。

(互選議員の選挙執行規定)

第13条 この規約に定めるもののほか、互選議員の選挙に関して必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

(選定議員の選定)

第14条 事業主である組合員が選定する議員（以下「選定議員」という。）は、互選議員の総選挙の日に選定しなければならない。

2 選定議員に欠員を生じたときは、事業主である組合員はすみやかにその欠員について議員を選定しなければならない。

3 事業主である組合員は、議員を選定したときは、文書で理事長に通知しなければならない。

(議員の就職・退職)

第15条 議員が就職、又は退職したときは、すみやかにその旨を公告しなければならない

い。

(通常組合会)

第16条 通常組合会は、毎年2月及び7月に招集することを原則とする。

(臨時組合会)

第17条 理事長は、議員の定数の3分の1以上の者から会議の目的である事項を示して組合会の招集の請求のあったときは、その請求のあった日から20日以内に臨時組合会を招集せねばならない。

2 前項のほか、理事長は、必要があるときは、いつでも臨時組合会を招集することができる。

(組合会招集の手続き)

第18条 理事長は、組合会の招集を決定したときは、緊急を要する場合を除き、議員に対して、開会の日から少なくとも6日前に招集状を送付しなければならない。

2 前項の招集状には、会議の目的である事項並びに開会の日時及び場所を記載しなければならない。

3 組合会はテレビ会議システム及びweb会議システム等遠隔地とのやり取りができる会議システム（以下「会議システム」という。）により開催することができる。

(代理)

第19条 議員は、組合会に出席することができないときは、あらかじめ通知のあった組合会に付議する議案について賛否の意見を付した書面又は代理人をもって、議決権又は選挙権を行使できる。

2 前項の代理については、選定議員の場合は組合会に出席する他の選定議員、互選議員の場合は組合会に出席する他の互選議員でなければ代理を行うことはできない。

(組合会の傍聴)

第20条 組合員は、組合会の会議を傍聴することができる。ただし、組合会において、傍聴を禁止する決議があったとき又は、会議システムにより組合会を開催したときは、この限りでない。

(組合会の会議規則)

第21条 組合会は、会議規則を設けなければならない。

(組合会の議決事項)

第22条 次の各号に掲げる事項は、組合会の議決を経なければならない。

- (1) 規約の変更
- (2) 収入支出予算及び事業計画
- (3) 収入支出決算及び事業報告
- (4) 規約及び規程で定める事項
- (5) その他重要な事項

2 理事長は、次の各号のいずれかの理由により組合会の開催が困難であると認められるときは、期日を定めて第19条第1項の規定による書面の提出を求めるとし、健康保険法施行令（大正15年勅令第243号。以下「施行令」という。）第9条の定足数を満たす書面の提出がある場合には、あらかじめ通知した会議に付議すべき事項について議決（以下「書面による議決」という。）をすることができる。

- (1) 議員の疾病、負傷
- (2) 議員に係る災害又は交通途絶
- (3) 災害時等の発生による外出自粛要請

3 理事長は、前項の議決をおこなった場合には、すみやかに議員に通知しなければならない。

(会議録の作成)

第23条 会議録には、次の各号に掲げる事項を記載する。

- (1) 開会の日時及び場所
- (2) 議員の定数
- (3) 出席した互選議員の氏名・人数、選定議員の氏名・人数、書面及び代理人をもって議決権又は選挙権を行使した議員の氏名・人数、並びに代理を受けた議員の氏名
- (4) 議事の要領
- (5) 議決した事項及びその賛否の数

2 会議システムにより組合会を開催した場合の会議録には、前項の事項に加え、次のことを記載しなければならない。

(1) 会議システムで組合会を開催した旨

(2) 会議システムにより、出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見が互いに表明できる仕組みになっていることが確認されたうえで議案の審議に入った旨

(3) システム障害等の異常がなく審議の全部を終了した旨

(4) 会議システムにより参加した組合会議員の氏名及び場所

3 書面による議決をおこなった場合の会議録には、第1項の事項に加え、書面による議決で組合会を開催した旨を記載しなければならない。

4 会議録は、議長及びその組合会で会議録に署名することにつき選任された議員が署名する。

ただし、書面による議決をおこなった場合は、事前に理事長が指名した議員が署名することができる。

(議員の旅費及び報酬補償)

第24条 議員の旅費及び被保険者である議員が、その職務を行うことにより、平常の業務に対する報酬を受けることができない場合における補償の額並びにこれらの支給の方法は、組合会の議決を経て別に定める。

(組合会の検査)

第25条 組合会は、法第20条に規定する検査を行う場合において、委員をおくことができる。

2 前項の検査に関して、必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

第3章 役員及び職員

(理事の定数)

第26条 この組合の理事の定数は、6人とする。

(理事及び監事の任期)

第27条 理事及び監事の任期は、議員の任期とする。

2 理事及び監事は、その任期満了の日前に、議員の資格を失ったときは、その資格を失う。

3 理事及び監事に、欠員を生じたため、新たに選挙された理事及び監事の任期は、前任者の残任期間とする。

4 理事の定数に異動を生じたため、あらたに選挙された理事の任期は、現に理事である者の任期満了の日までとする。

5 理事及び監事は、第1項の規定にかかわらず、任期満了後であっても、後任者が就任するまでその職務を行う。

(理事、理事長及び監事の選挙)

第28条 理事、理事長及び監事は、無記名投票による選挙により行わなければならない。

ただし、候補者の数が選挙すべき理事、理事長及び監事の定数を超えない場合は、この限りでない。

2 前各項に定めるもののほか、理事、理事長及び監事の選挙に関して必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。

(理事会の構成)

第29条 この組合に理事会を置き、理事をもって構成する。

(理事会の招集)

第30条 理事会は、必要に応じ理事長が招集し、理事長がその議長となる。

2 前項のほか、理事長は、理事の定数の3分の1以上の者から会議の目的である事項を示して理事会の招集の請求があったときは、速やかに理事会を招集しなければならない。

- 3 理事会を招集するには、理事に対し、その開会の日の5日前までに会議の目的である事項並びに開会の日時及び場所を示し、文書で通知しなければならない。ただし、急施を要する場合は、この限りでない。
- 4 前項の規定は、監事について準用する。
- 5 理事会は会議システムにより開催することができる。

(理事会の決定事項)

第31条 次の各号に掲げる事項は、理事会において決定する。

- (1) 常務理事の選任及び解任の同意
- (2) 事業運営の具体的方針
- (3) 準備金その他の財産の保有及び管理の具体的方法
- (4) この規約に定める事項
- (5) その他事務執行に関する事項で理事会において必要と認めたもの

(理事会の議事)

第32条 理事会は、理事定数の半数が出席しなければ会議を開くことができない。

- 2 理事会の議事は、出席理事の過半数で決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事会に出席することのできない理事は、あらかじめ通知を受けた会議の目的である事項について、賛否の意見を明らかにした書面又は代理人をもって、理事会に加わることができる。
- 4 前項の代理を行う場合は、理事会に出席する他の理事でなければ、代理を行うことはできない。
- 5 理事は、特別の利害関係のある議事については、その議事に加わることができない。ただし、理事会の同意があった場合は、出席して発言することができる。
- 6 理事長は、次の各号のいずれかの理由により理事会の開催が困難であると認められるときは、期日を定めて第3項の規定による書面の提出を求めるとし、理事定数の半数以上を満たす書面の提出がある場合には、あらかじめ通知した会議に付議すべき事項について議決（以下「書面による議決」という。）をすることができる。

- (1) 理事の疾病、負傷
- (2) 理事に係る災害又は交通途絶
- (3) 災害等の発生による外出自粛要請

7 理事長は、前項の議決を行った場合には、すみやかに理事に通知しなければならない。

(理事会の会議録)

第33条 理事会の議事については、会議録を作成する。

2 前項の会議録については、第23条の規定を準用する。

(理事長の職務)

第34条 理事長は、組合の事務を総理し、第31条の規定により理事会において決定する事項以外の事項について決定する。

(常務理事及びその職務)

第35条 この組合に1人の常務理事を置き、理事会の同意を得て、理事長が理事のうちからこれを指名する。

2 常務理事は、理事長を補佐し、常務を掌理する。

(監事の職務)

第36条 監事は、組合の行う事業の全般を監査する。

2 監査は、組合の決算終了後、組合会が決算を承認する前に実施するほか、監事が必要と認めた場合に実施する。

3 監事は、監査を実施したときは、組合会に対し書面をもって意見を述べなければならない。

4 前3項に定めるもののほか、監事の行う監査に関して必要な事項及び様式等は、組合会の議決を経て別に定める。

(理事長の専決)

第37条 理事長は、施行令第7条第4項の規定に基づき、緊急に行う必要のあるものを処分することができる。

2 理事長は、前項の規定による処置を行なったときは、次の組合会においてこれを報

告し、組合会において当該事項を決定する場合に必要な議決数をもって承認を得なければならない。

(理事長の事務委任)

第38条 理事長は、第34条に規定する事務の一部を常務理事に委任することができる。

(理事長の職務代理)

第39条 理事長に故障がある場合において、その職務を代理する理事は、理事長が指名する。

(理事、理事長、常務理事及び監事の就任)

第40条 理事、理事長及び監事は当選が確定した日から、常務理事は理事長が指名した日から就任する。

2 理事、理事長、常務理事及び監事が就任したときは、すみやかにその旨を公告しなければならない。

(理事、監事の旅費及び報酬補償)

第41条 第24条の規定は、理事及び監事について準用する。

(職員)

第42条 この組合に必要な職員（事務長その他）をおき、理事長がこれを任免する。

2 前項に定めるもののほか、職員に関して必要な事項は、理事会が別に定める。

第4章 事 業

(報酬月額の算定)

第43条 被保険者の報酬月額につき法第41条第1項、法第42条第1項、法第43条の2第1項若しくは法第43条の3第1項の規定により算定することが困難であるとき、又は法第41条第1項、法第42条第1項、法第43条第1項、法第43条の2第1項若しくは法第43条の3第1項の規定により算出した額が著しく不当であるときは、理事会の定める方法により算定する。

(現物給与の算定)

第44条 法第46条第2項の規定により、報酬の全部又は一部が、通貨以外のもので支払われる場合において、その価額の算定については、理事会の定めるところによる。

(報酬に加算する金銭以外のものの算定)

第45条 賃金、給料、俸給、手当又は賞与及びこれに準ずべきものの全部又は一部が金銭以外の給与その他の利益である場合においては、その価額は、理事会で定める標準価額により算定する。

2 時価に著しい変動を生じた場合は、その都度標準価額を変更することができる。

3 標準価額を決定したときは、施行期日前10日目までに公告しなければならない。

(医療機関の指定)

第46条 この組合が、法第63条第3項第2号の規定により同号に掲げる病院若しくは診療所又は薬局として指定しようとするときは、組合会の議決を経なければならない。

(一部負担金の特例)

第47条 被保険者である組合員が、次に掲げる病院又は診療所につき療養の給付を受ける場合は、一部負担金を支払うことを要しない。

(1) 大和紡績診療所 大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号

(2) ダイワボウレーヨン診療所 島根県益田市須子町イ95番地

(付加給付)

第48条 削除

(家族療養付加金)

第49条 削除

(一部負担還元金)

第50条 削除

(合算高額療養付加金)

第51条 削除

(高額療養費貸付)

第52条 この組合においては、法第150条の規定により、被保険者及びその被扶養者の高額医療費に係る当座の窓口負担に充てるため資金の貸付事業を行う。

2 前項の資金の貸付事業に係る実施細目については、組合会の議決を経て別定める。

(施設の利用)

第53条 この組合において設置した施設の利用方法及び利用料は、組合会の議決を経て別に定める。

(一般保険料、調整保険料及び介護保険料の負担割合)

第54条 一般保険料額、調整保険料額及び介護保険料は事業主、被保険者の折半とする。

第 5 章 財 務

(予備費の費途)

第 5 5 条 一般勘定のうち、予備費を充てることのできる費途は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 保険給付費
- (2) 納付金
- (3) 保健事業費
- (4) 還付金
- (5) 財政調整事業拠出金
- (6) 事務所費
- (7) 雑支出

2 介護勘定のうち、予備費を充てることのできる費途は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 介護納付金
- (2) 介護保険料還付金
- (3) 雑支出

(準備金の保有方法)

第 5 6 条 準備金は、次の各号に掲げる方法によって保有しなければならない。ただし、準備金のうち前 3 年度の保険給付に要した費用の平均年額の 1 2 分の 3 に相当する額については、第 1 号又は第 2 号の方法により保有しなければならない。

- (1) 郵便貯金
- (2) 臨時金利調整法（昭和 2 2 年法律第 1 8 1 号）第 1 条第 1 項に規定する金融機関への預貯金又は金銭信託（運用方法を特定するものを除く。）
- (3) 公社債投資信託（外国債を運用の中心とするもの、又は外貨建外国債を運用対象として含むものを除く。）
- (4) 国債又は地方債

- (5) 政府保証債又は金融債
- (6) 担保付社債
- (7) 抵当証券
- (8) コマーシャルペーパー
- (9) 社会保険診療報酬支払基金への委託金
- (10) 健康保険組合が組合の共同目的を達成するために設置する施設及び組合の福祉事業として行う各種貸付事業への出資金
- (11) 法第150条の規定による施設である土地及び建物
 - 2 介護納付金に係る準備金は、原則として前項第1号、または第2号の方法によって保有しなければならない。

(準備金以外の積立金の保有方法)

第57条 準備金以外の積立金は、前条第1項第1号から第11号までの方法により保有しなければならない。

(組合財産の管理方法)

第58条 この組合の財産の管理方法は、組合会の議決を経て別に定める。

(個人情報の徹底)

第59条 この組合の組合員である被保険者及び被扶養者等にかかるこの組合が保有する個人情報の漏えい・滅失又はき損等を防止するため、個人情報の保護を徹底しなければならない。個人情報保護の徹底を図るために必要な事項は、組合会の議決を経て別に定める。